



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月10日

上場会社名 東京汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 佐藤 晃司

TEL 045-671-7713

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	7,288	19.8	447		214		131	
2020年3月期第3四半期	9,086	6.1	267	64.7	527	50.2	242	72.5

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 70百万円 (70.4%) 2020年3月期第3四半期 237百万円 (70.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	13.20	
2020年3月期第3四半期	24.39	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	26,562	21,080	75.9
2020年3月期	26,696	21,211	76.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 20,148百万円 2020年3月期 20,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期				20.00	20.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,689	18.1	708		502		274		27.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	10,010,000 株	2020年3月期	10,010,000 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	62,982 株	2020年3月期	62,982 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	9,947,018 株	2020年3月期3Q	9,947,075 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、第1四半期においては新型コロナウイルスの感染拡大に伴い景気は大きく落ち込んだものの、第2四半期に入り欧米の経済活動の再開や中国の景気回復を受け製造業は回復傾向を示し始めました。

一方、非製造業のうち航空・運輸、観光産業や飲食業界においては大幅な需要減で深刻な状況となっており、業種間にばらつきが出ております。

また、企業の設備投資は、感染症の先行き不透明な状況下で慎重な姿勢が見られ、個人消費は、政府による特別定額給付金や「GO TO キャンペーン」による需要喚起策が実施され効果が現れ始めたのもつかの間、感染再拡大が水を差す結果となりました。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、新型コロナウイルス感染症が海上物流に与える悪影響は4月に入り始始め、第3四半期の10月まで東京湾への入出港船舶数の減少傾向は続いておりましたが、11月以降一部の船種に底打ち感が見られております。

一方、旅客船事業では、新型コロナウイルス感染拡大と天候不順が重なり夏場の需要期も大きく低迷し、9月に入り「GO TO キャンペーン」の効果が出始めましたが、第1四半期の大幅な減収をカバーするまでには至りませんでした。

このようなコロナ禍での未曾有の経営環境のなかで、当社グループ全体の売上高は1,798百万円減少し7,288百万円（前年同期比19.8%減）と大幅な減収となりました。

利益面では、世界的な景気減速を受け原油価格は低水準で推移し、燃料費は257百万円減少しましたが、大幅な減収により447百万円の営業損失（前年同期は267百万円の営業利益）、214百万円の経常損失（前年同期は527百万円の経常利益）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益（曳船売却益）が発生しましたが、旅客船事業で臨時休業等による損失が発生し、131百万円の四半期純損失（前年同期は242百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、作業対象船舶のうちコンテナ船、自動車専用船は底打ち感が見られておりますが、大型タンカーや客船を中心にほぼすべての船種の入出港船舶数が減少し減収となりました。東京地区では、第2四半期まではコンテナ船の入出港数は微減に留まりましたが、第3四半期に入りしだいに陰りが見え始めております。横須賀地区では、コンテナ船、危険物積載船や鉱石船の入出港数が減少し、エスコート作業や東京湾口水先艇の乗下船作業が減少し大幅な減収となりました。千葉地区では、プロダクトタンカーが増加しましたが、大型タンカー・LNG船等の危険物積載船が減少し減収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は782百万円減少し5,920百万円（前年同期比11.7%減）となり、燃料費は減少したものの大幅な減収が響き14百万円の営業利益（前年同期比96.6%減）となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、緊急事態宣言を受け4月から観光船を運休しておりましたが、宣言解除後の5月25日から一部を除き運航再開となりました。夏場の需要期は、猛暑と船内での感染リスク懸念から客足は伸びず、9月に入り政府による「GO TO キャンペーン」の効果が出始めたものの、観光船利用客の本格的な回復までには至らず大幅な減収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、4月に入りバスツアー団体客の利用がなくなり、さらに、ゴールデンウィーク期間中の運休やその後の減便での運航に加え、緊急事態宣言により一般の利用客も大幅に減少いたしました。第3四半期に入り、ゴルファーの利用客はほぼ前年並みとなり、また、政府による上記の観光需要喚起策で一般の利用客は戻り始め、やや持ち直し減収幅は縮小傾向となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は793百万円減少し1,080百万円(前年同期比42.3%減)となり、営業費用のうち燃料費は運航休止により減少しましたが、大幅な減収が響き411百万円の営業損失(前年同期は134百万円の営業損失)となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、新型コロナウイルス感染拡大で団体による旅行・飲食が敬遠されるなか、4月に入りカーフェリー部門同様にバスツアー団体客の利用が途絶え、旗艦店金谷センターだけでなく久里浜センターも大打撃を受けました。

この結果、売上高は223百万円減少し287百万円(前年同期比43.7%減)となり、50百万円の営業損失(前年同期は22百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、134百万円減少し26,562百万円となりました。

流動資産の部では、現金及び預金が積極的な設備投資を背景に1,838百万円減少し、さらに売掛金が150百万円減少し、その他流動資産が205百万円増加いたしました。固定資産の部では、設備更新に加え新規投資案件により建設仮勘定が1,553百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、3百万円減少し5,482百万円となりました。流動負債の部では、支払手形及び買掛金が111百万円減少し、旅客船事業において大幅な減収により運転資金が不足し300百万円の銀行借入を行いました。また、12月に賞与の支払があったことで賞与引当金が157百万円減少いたしました。固定負債の部では、特別修繕引当金が56百万円減少し、その他固定負債が146百万円減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、131百万円減少し21,080百万円となりました。これは主に131百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失と剰余金の配当を198百万円実施したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の76.1%から75.9%と0.2ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の変異株の感染拡大が懸念されますが、世界的にワクチン接種が広がり徐々に収束に向かうことが予想されます。

これを受けて曳船事業においては、海外経済活動の回復に支えられ輸出が堅調となり、中国を中心に景気回復の兆しが出始めていることから、海上輸送の先行きは上向き可能性があります。

旅客船事業においては、年末・年始からの変異株の感染拡大により首都圏で再度緊急事態宣言が発出され、雇用・所得不安もあり、一進一退の状況が続くものと思われま。

第4四半期に入り、当社グループを取り巻く事業環境は依然として非常に厳しいものが予想されますが、通期の連結業績予想につきましては、2020年11月12日に公表した業績予想数値を据え置くことにいたします。

なお、今後の業績推移を見ながら連結業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,184,879	9,346,806
売掛金	1,992,208	1,841,376
商品	19,468	23,574
貯蔵品	85,241	74,783
その他	364,798	570,058
貸倒引当金	△2,473	△3,033
流動資産合計	13,644,122	11,853,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	201,036	183,517
船舶(純額)	6,115,976	6,168,944
土地	1,257,341	1,257,341
その他(純額)	335,670	1,899,761
有形固定資産合計	7,910,025	9,509,565
無形固定資産		
	104,778	105,934
投資その他の資産		
投資有価証券	1,647,785	1,801,731
関係会社株式	2,741,500	2,788,101
繰延税金資産	280,857	110,426
その他	468,840	493,843
貸倒引当金	△100,945	△100,993
投資その他の資産合計	5,038,037	5,093,109
固定資産合計	13,052,841	14,708,609
資産合計	26,696,964	26,562,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	918,059	806,700
短期借入金	1,523,431	1,833,248
未払法人税等	103,071	17,313
役員賞与引当金	35,000	15,000
賞与引当金	210,255	52,406
その他	316,283	540,455
流動負債合計	3,106,101	3,265,124
固定負債		
長期借入金	217,492	225,056
役員退職慰労引当金	489,352	506,065
特別修繕引当金	431,254	374,824
退職給付に係る負債	937,616	954,047
繰延税金負債	133,273	133,279
その他	170,490	23,607
固定負債合計	2,379,479	2,216,880
負債合計	5,485,581	5,482,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	19,901,486	19,571,250
自己株式	△45,319	△45,319
株主資本合計	20,432,024	20,101,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,040	182,502
繰延ヘッジ損益	△106,415	△52,981
為替換算調整勘定	△38,049	△64,155
退職給付に係る調整累計額	△42,286	△18,583
その他の包括利益累計額合計	△113,711	46,781
非支配株主持分	893,070	931,600
純資産合計	21,211,383	21,080,171
負債純資産合計	26,696,964	26,562,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	9,086,778	7,288,093
売上原価	7,397,535	6,407,641
売上総利益	1,689,242	880,452
販売費及び一般管理費		
販売費	210,322	152,341
一般管理費	1,211,069	1,175,834
販売費及び一般管理費合計	1,421,392	1,328,175
営業利益又は営業損失 (△)	267,850	△447,723
営業外収益		
受取利息	728	636
受取配当金	39,099	42,784
負ののれん償却額	2,373	—
持分法による投資利益	186,823	99,726
助成金収入	—	69,780
その他	47,595	39,710
営業外収益合計	276,620	252,638
営業外費用		
支払利息	13,964	15,115
その他	2,992	4,770
営業外費用合計	16,957	19,885
経常利益又は経常損失 (△)	527,513	△214,970
特別利益		
固定資産売却益	91,393	293,029
受取保険金	60,236	—
特別利益合計	151,630	293,029
特別損失		
減損損失	214,278	—
固定資産除却損	—	20,323
災害による損失	77,265	—
臨時休業等による損失	—	23,291
特別損失合計	291,543	43,615
税金等調整前四半期純利益	387,600	34,443
法人税、住民税及び事業税	166,441	31,945
法人税等調整額	33,562	93,676
法人税等合計	200,003	125,621
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	187,596	△91,177
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△55,022	40,117
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	242,619	△131,295

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	187,596	△91,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,086	110,559
繰延ヘッジ損益	4,844	53,434
退職給付に係る調整額	17,448	23,703
持分法適用会社に対する持分相当額	△40,014	△26,105
その他の包括利益合計	50,364	161,591
四半期包括利益	237,961	70,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,100	29,198
非支配株主に係る四半期包括利益	△52,139	41,216

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,703,166	1,873,342	510,269	9,086,778	—	9,086,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,436	25,368	3,707	31,512	△31,512	—
計	6,705,603	1,898,711	513,976	9,118,290	△31,512	9,086,778
セグメント利益又は損失(△)	425,403	△134,560	△22,993	267,850	—	267,850

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,920,736	1,080,160	287,196	7,288,093	—	7,288,093
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,299	7,124	3,135	11,559	△11,559	—
計	5,922,035	1,087,285	290,331	7,299,652	△11,559	7,288,093
セグメント利益又は損失(△)	14,284	△411,466	△50,540	△447,723	—	△447,723

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。